



JR東日本輸送サービス労働組合

## 東京支部 第2回定期委員会開催

### 委員会宣言(本)

JR東日本輸送サービス労働組合東京支部は、入新井集会所において「第2回定期委員会」を開催し、「あったことをなかったことにはしない」「元の職場を取り戻す」「誰ひとり取り残さない」を合言葉に、直面する問題を職場の仲間と共に乗り越えてきた成果と、傲慢な経営姿勢により地に墮ちた安全の再構築、健全なJR東日本・グループ会社を取り戻すために、全ての仲間のための運動を押し進めていくことを全員で確認した。

2023年8月10日、東京地方裁判所は4名の「脱退パワハラ訴訟」で「JR東日本会社での不当労働行為」を認定し、歴史の中に大きな爪痕を残す勝利判決が言い渡された。しかし、会社は関与していない姿勢をとり「少額の賠償金」と「個人への責任」であると喧伝した。私たちは理不尽な攻撃には屈せず、「会社組織としての責任を明確に求める！控訴審判決」が4月24日に言い渡される。全組合員で「完全勝利」を実現しよう！

「グループ安全計画2028」では「本質を踏まえ、想定外も想定して安全を先取る」と謳っているが事故・事象の連鎖に歯止めがかからない。1月23日に発生した東北新幹線上野～大宮間の架線垂下に伴う事象に関しては破損した重錘ロッドは開業から一度も交換されておらず、さらに復旧作業において感電事故が発生した。生産性向上のもとギリギリまで切詰めたコストと作業がもたらした結果だ。現在の経営体質は「福知山線脱線転覆事故」前夜であり「稼ぐ」と掲げた経営方針によってJR東日本の安全は瓦解した。傲慢で安全軽視の会社経営にNOを突きつけ、すべての働く者と利用者の安全を職場からつくりだしていこう！

就業規則の「任用の基準」を悪用した、安全性、専門性、人間性を蔑ろにする「ジョブローテーション」施策は肉体的にも精神的にも家計にも負荷をもたらす労働意欲・労働力の価値を低下させ、組合員とその家族の夢や希望をも打ち砕く愚策だ。強制配置転換を恐れる仲間のために、東京都労働委員会に不当労働行為救済申し立てをし、調査はまもなく4回目を迎えようとしている。私たちに對する不条理な「企業活動による人権侵害」は、労働組合の弱体化を目的とした「企業犯罪」である。

一部社員の発意と発想に委ねた「権限移譲」と現場無視した「実施ありきの施策」が危機的状況に陥っている。みどりの窓口の閉鎖を始め、利用者や、地域の声に耳を傾けていない施策は輸送サービスの墜落を招いている。現場では要員不足による業務の多能化で仕事の質も量も大幅に増加の中、教育不足もあり若手社員の離職が後を絶たない。私たちは未来ある輸送サービスをつくりだすため、安全よりも「稼ぐ」といった会社の姿勢を正し、全ての仲間が働き続けたいと思えるJR東日本グループを創造するために運動を強化していこう！

物価上昇が止まらない現在、「2024年賃金のベースアップ引上げ」は重要な課題だ。実賃金は21ヶ月連続減少で生活の維持すらままならない現状である。東京支部は「ベースアップ一律3,000円+5%」「物価上昇分を考慮した生活維持向上分としてのペー」「第2種特別休日制の120日への休日増」を勝ち取るため全ての仲間と連帯し声を上げ展開していく！

元日の「能登半島地震」で改めて自然災害の脅威の前に「いのち」の重要性を認識した。私たちは昨年、「踏査・体験・見学」で都市型災害を想定し防災・減災に向けて学んできた。首都圏で働く私達が避けることのできない「首都直下型地震」と「都市型災害」に対して「いのち」を最優先とした備えと準備が必要だ。

結成から5年目、原点を振り返り私たちは改めて輸送サービス労組の重要性を内外に展開していかなければいけない。職場で蔓延している声なき声に耳を傾け、誰もが働きやすい職場をつくりだそう！そして共感できる仲間を1人でも多く募り組織強化・拡大を全組合員でつくりだそう！

以上、宣言する。

2024年3月3日  
JR東日本輸送サービス労働組合東京支部  
第2回定期委員会

委員会宣言を満場一致で可決